

オープンイノベーション機構の整備事業
令和2年度中間評価 評価結果

採択大学名：早稲田大学

1. 総評

平成30年度に本事業に採択された8大学全てにおいて、オープンイノベーション機構（以下、「OI機構」という。）が設置され、大学毎に違いはあるものの、企業と「組織」対「組織」の大型共同研究が推進されるとともに、大学改革の観点からも、全学での共同研究にかかる間接経費の適切な設定、共同研究に取り組む教員へのインセンティブシステムの導入など、様々な取組みが実施されてきている。

一方、本事業では、事業終了後にOI機構が民間資金、自主財源等により自立化することを求めており、引き続き各大学は、間接経費の更なる見直しなど、自立的経営に必要な収入の確保等に向けた取組を進めることが期待される。特に今回中間評価の対象となった8大学については、補助事業期間は残り2年度であり、新型コロナウイルス感染拡大による共同研究への影響などを踏まえ、OI機構に係る固定費の更なる見直し、具体的根拠に基づいた収入の精査など、事業終了後に向けて、自立化のための計画を更に精緻化していくことが必要である。

また、一部の大学では、将来的に子会社等外部の法人に、OI機構の機能の一部を移管することを検討しているが、それについても、移管の必要性と効果、収支見込など具体的根拠に基づいて検討を進めることが必要である。

2. 早稲田大学の取組について

評価結果

着実な進捗があり、大型共同研究の運営に向けて、十分なマネジメント体制の構築が期待できると評価できる。

個評

先端 ICT 技術の社会応用、数理エネルギー変換などの分野において大型共同研究を推進する計画を立て、令和2年度までは資金調達目標を達成する見込みであり、現時点では計画に基づいて着実に推進されていると見受けられる。また、採択時に条件を付した利益相反マネジメント体制の強化については、利益相反マネジメントの規定の整備などが進展しており、統括クリエイティブマネージャーのエフォートについても令和2年度に100%に達するなどの改善がみられる。さらに、将来的に大学本部が統括クリエイティブマネージャーの人件費を負担することで、OI機構の固定費を削減していくという方針も、将来にわたり機構を維持するという大学の意思の表れと理解できる。

一方、企業は文系の知見にも期待しており、特に、早稲田大学は人文学・社会科学系も強いことから、領域横断として「文理融合型の共同研究」が進むことを期待していたが、そのような強みを生かした内容にはなっていない。今後、この分野を真に進めるのであれば、例えば、ファクトリーによっては、人社系の研究者を主担当にすることを検討するなどの更なる取組を期待したい。